

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月30日  
東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所  
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,182	6.7	15,084	21.8	15,139	21.8	8,999	15.4
26年3月期	38,580	10.1	12,388	45.2	12,429	45.0	7,797	45.5
(注) 包括利益	27年3月期 9,206百万円( 15.9%)		26年3月期 7,942百万円( 51.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.79	83.58	40.4	40.6	36.6
26年3月期	72.82	72.63	50.0	43.6	32.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,351	26,244	62.3	239.38
26年3月期	33,188	19,227	56.6	175.23

(参考) 自己資本 27年3月期 25,753百万円 26年3月期 18,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,487	△501	△3,109	24,713
26年3月期	10,138	△2,590	△2,139	17,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,680	34.3	17.2
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	3,652	40.6	16.4
28年3月期(予想)	—	19.00	—	28.00	47.00		40.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,800	30.6	19,140	26.9	19,160	26.6	12,520	39.1	116.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社ヤッパ、除外 1社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	109,896,300株	26年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,308,820株	26年3月期	2,685,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	107,398,419株	26年3月期	107,086,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,339	2.4	15,251	23.0	15,323	22.9	9,244	17.9
26年3月期	36,473	7.2	12,398	39.2	12,473	37.8	7,840	44.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	86.08		85.86					
26年3月期	73.21		73.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	40,866		26,019		63.7	241.85		
26年3月期	32,835		18,860		57.4	175.92		

(参考) 自己資本 27年3月期 26,019百万円 26年3月期 18,860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	17
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(会計上の見積りの変更)	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比	計画比
商品取扱高	114,674 (100.0%)	132,400 (100.0%)	129,059 (100.0%)	+12.5%	-2.5%
売上高	38,580 (33.6%)	41,700 (31.5%)	41,182 (31.9%)	+6.7%	-1.2%
差引売上総利益	33,453 (29.2%)	— (—)	38,777 (30.0%)	+15.9%	—
営業利益	12,388 (10.8%)	13,710 (10.4%)	15,084 (11.7%)	+21.8%	+10.0%
経常利益	12,429 (10.8%)	13,720 (10.4%)	15,139 (11.7%)	+21.8%	+10.3%
当期純利益	7,797 (6.8%)	8,430 (6.4%)	8,999 (7.0%)	+15.4%	+6.7%

( ) 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を吸収し、夏以降は緩やかながらも回復の気配を漂わせ、更には円安基調を背景としたインバウンド消費の増大もあり、一部では明るい兆しが感じられました。しかしながら、賃金増加を上回る物価上昇が続いていることもあり、消費者心理は節約志向、選別消費志向の二極化傾向を鮮明にしております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoC市場の拡大に加え、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、新たなプレーヤーによるマイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスへの進出等を背景に、緩やかながら拡大基調を持続させております。

当連結会計年度における当社グループは、主力事業の「ZOZOTOWN」がユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサービスとなるよう邁進し続け、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とし、ユーザーの利便性向上、潜在需要に対応した在庫量の確保、ターゲット顧客層の異なる様々なカテゴリーに属するショップの出店誘致を通じて、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。具体的には、即日配送手数料の無料化(対象エリア限定)、ファッション雑誌の販売及びマガジニユースの掲載、ギフトラッピングサービス、お気に入り商品の「在庫残り1点」「再入荷」「値下げ」の情報を通知するお知らせ機能等、ユーザーからの要望の強かったものを中心に新規サービスの提供を開始いたしました。さらには、「ZOZOTOWN」10周年企画として、10周年ムービーの作成、配送パッケージの変更等を実施いたしました。同企画については平成27年12月までをアニバーサリーイヤーと位置付け、今後も様々な企画を打ち出していく所存でおります。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも尽力してまいりました。具体的には、バーコードスキャン機能の中止、一般WEARISTAの参画、海外でのサービス開始、「ZOZOTOWN」内で提供してきたSNSサービス「ZOZOPEOPLE」の「WEAR」への統合等を行いました。平成27年4月にはアプリのメジャーアップデートも実装し、サービス開始から18ヶ月で500万ダウンロードに到達するなど堅調に推移しております。

その他、平成26年10月にスマートフォンやタブレット向けのアプリ及びシステムの開発を手掛ける(株)ヤッパを完全子会社化し、平成27年3月にはECサイト構築などを手掛ける(株)アラタナを簡易株式交換により完全子会社とすることを決議いたしました(株式交換実施日は平成27年5月28日を予定)。当社で構築してきた「EC運営ノウハウ」及び(株)アラタナが持つ「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」の相互連携を行うことが自社EC支援事業の更なる成長に結び付くと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は129,059百万円(前期比12.5%増)、売上高は41,182百万円(前期比6.7%増)となりました。商品取扱高と売上高の前期比の増減率に乖離が生じている理由は、在庫リスクの極小化を目的にセレクトショップ型買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合を戦略的に引き下げたことによるものです。これは、受託ショップ事業及び自社EC支援事業が受託販売手数料を売上高に計上するのに対し、買取ショップ事業は商品取扱高を売上高に計上するという会計処理の違いに起因しております。

差引売上総利益は38,777百万円(前期比15.9%増)となりました。買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合が4.0%(前期比2.7ポイント低下)となったことなどを理由に、差引売上総利益率(対商品取扱高)は30.0%と前期に比べ0.8ポイント上昇しております。

販売費及び一般管理費は23,693百万円(前期比12.5%増)となりました。新物流施設(平成25年10月稼働)が通

年稼動したことによる賃借料及び減価償却費の増加や、即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇があったものの、プロモーション関連費の効率運用を背景に、営業利益率(対商品取扱高)は前期比0.9ポイント増の11.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15,084百万円(前期比21.8%増)、経常利益は15,139百万円(前期比21.8%増)、当期純利益は8,999百万円(前期比15.4%増)となりました。

なお、進捗が遅れておりました(株)ブラケットの事業計画の見直しを行い、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として471百万円計上しております。

期初計画に対しては、商品取扱高、売上高が未達となりましたが、営業利益では10.0%の過達となりました。具体的には、商品取扱高が期初計画132,400百万円に対し2.5%の未達、売上高が同41,700百万円に対し1.2%の未達、営業利益が同13,710百万円に対し10.0%の過達、当期純利益が同8,430百万円に対し6.7%の過達となりました。認知度の上昇に伴い二次流通事業の商品取扱高は大きく伸長したものの、モール事業全体としては従前より最重要課題として取り組んできた潜在需要に対する在庫の確保が想定を下回ったこと、原点回帰をキーワードにした魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略がコンバージョンレート(ユニークビジターの購買率)の上昇に結びつかなかったことが未達の主要因となっております。

コスト面においては、プロモーション関連費用において質・量共に最適化が図れたこと等により、営業利益率(対商品取扱高)を期初計画10.4%から11.7%に引き上げることができました。

当第4四半期連結会計期間(平成27年1月～3月)での前期比較は、商品取扱高10.2%増、売上高10.4%増、営業利益18.2%増となっております。平成26年4月の消費税率引き上げの影響から若干の駆け込み需要があったことを考慮すると、前期比10～15%増という商品取扱高の自律成長ペースを維持することが出来ました。プロモーションへの投下量が減少したこともあり、営業利益率(対商品取扱高)も前期比0.8ポイント改善の12.0%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下のとおり示しております。

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	7,667	6.7	7,667	5,212	4.0	5,212	-32.0	-32.0
(受託ショップ)	91,594	79.9	25,324	106,145	82.3	29,725	+15.9	+17.4
小計	99,261	86.6	32,991	111,358	86.3	34,938	+12.2	+5.9
自社EC支援事業	15,412	13.4	4,016	17,701	13.7	4,477	+14.8	+11.5
その他	—	—	1,573	—	—	1,766	—	+12.3
合計	114,674	100.0	38,580	129,059	100.0	41,182	+12.5	+6.7

#### ①モール事業

モール事業では、「ZOZOTOWN」及び「LA BOO」(平成26年7月、ZOZOTOWNへ統合)の運営を手掛けております。事業形態は「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つから構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を展開しております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。

ファッションECサイトの運営において重要な要素となる商品供給力の強化施策として、ターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの店舗を引き続き推し進めております。当連結会計年度においては、「UNITED ARROWS & SONS」「kate spade new york」「SOPH.」「snow peak」「DESCENTE」等120ショップが新規出店いたしました。平成27年3月末現在の総ショップ数は686ショップとなっております。なお、ハイエンドファッションショッピングサイト「ZOZOVILLA」につきましては、平成26年11月をもって「ZOZOTOWN」に統合いたしました。

魅力的なサイト作り及びプロモーション戦略については、引き続き原点回帰をキーワードにした取組みを行ってまいりました。平成26年12月15日に「ZOZOTOWN」オープン10周年を迎えたことに合わせ、サイトリニューアルや10周年ムービーの作成、配送パッケージの変更等、ユーザー及びブランドへの感謝を伝える施策を中心に打ち出しました。

その結果、平成27年3月時点の年間購入者数（平成26年4月～平成27年3月）は3,557,244人（前期比341,507人増）となりました。「LA B00」統合の影響を排除した純増ペースは堅調に推移しております。

年間購入者のうちアクティブ会員1人あたりの年間購入金額は43,529円（前期比1.4%減）、同年間購入点数は7.7点（同2.7%増）となりました。商品単価の下落基調が続いていることもあり、年間購入金額は依然として下落しておりますが、当第2四半期連結会計期間を底に増加基調に転じております。

年間購入点数は増加基調となっております。利便性の向上や取扱いブランドの拡大を受け、ユーザーがファッション消費に占めるZOZOTOWNの利用度合いを高めたことを背景にあると考えております。

商品の出荷に関する指標においては、当連結会計年度の年間出荷件数が10,707,463件（前期比14.8%増）、年間平均出荷単価10,400円（同2.3%減）、年間平均商品単価5,593円（同4.4%減）となっております。取扱いブランドの 카테고리拡大、値引き販売比率上昇などを受けて平均出荷単価、平均商品単価共に下落が続いております。しかし、ブランドミックスの影響が小さくなってきたことに加え、平成26年10月に商品配送料のルールを変更したこともあり、下落率は徐々に縮小してきております。

デバイス別出荷比率においては、当連結会計年度のスマートフォン経由の商品取扱高が57.0%（前期実績48.5%）まで上昇いたしました。「ZOZOTOWN」のコアユーザーである20～40歳におけるスマートフォン保有比率の上昇に合わせ、デバイス別の最適化に取り組んできたことが奏功した格好となりました。

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
モール出店ショップ数 (注)1	514	556	581	621	645	659	685	686
内) 買取ショップ(注)1	40	39	38	16	18	17	23	30
受託ショップ(注)1	474	517	543	605	627	642	662	656
年間購入者数(注)2	2,657,467	2,802,245	3,000,173	3,215,737	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244
内) アクティブ会員数	1,848,888	1,901,165	1,962,371	2,036,803	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739
ゲスト購入者数	808,579	901,080	1,037,802	1,178,934	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505
年間購入金額(注)2、4、5	43,406	43,700	43,646	44,154	43,405	42,972	43,214	43,529
年間購入点数(注)2、4	7.1	7.2	7.3	7.5	7.4	7.5	7.6	7.7
出荷件数(注)3	2,054,821	2,367,837	2,183,933	2,720,874	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432
平均商品単価(注)3、5	5,677	5,011	7,089	5,773	5,444	4,742	6,790	5,538
平均出荷単価(注)3、5	10,201	9,376	12,389	10,674	9,791	9,031	12,126	10,680
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	52.2%	50.5%	47.1%	44.9%	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%
スマートフォン	43.2%	45.9%	50.1%	52.7%	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%
モバイル	4.6%	3.6%	2.8%	2.4%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%

(注) 1 四半期会計期間末時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は111,358百万円（前期比12.2%増）、売上高は34,938百万円（同5.9%増）となりました。

買取ショッピング事業及び受託ショッピング事業の実績は以下のとおりです。

a. 買取ショッピング事業

当連結会計年度の商品取扱高は5,212百万円（前期比32.0%減）、商品取扱高に占める割合は4.0%となりました。売上高は商品取扱高と同額の5,212百万円（前期比32.0%減）となりました。平成27年3月末現在、買取ショッピング事業では30ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

インターナショナルブランドの取扱いを増やした結果、ショップ数は増加に転じましたが、在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショッピング事業へと切り替える施策を継続したことにより、セレクトショップ型事業の商品取扱高は766百万円（前期比85.8%減）に縮小いたしました。

一方、当社グループの㈱クラウンジュエルが手掛ける二次流通事業は、テレビコマーシャルや「ZOZOTOWN」を通じたプロモーション活動の実施により、買取り件数を大幅に増加させることができました。その結果、当該事業の商品取扱高は4,446百万円（同94.5%増）となりました。

b. 受託ショッピング事業

当連結会計年度の商品取扱高は106,145百万円（前期比15.9%増）、商品取扱高に占める割合は82.3%となりました。売上高（受託販売手数料）は29,725百万円（前期比17.4%増）となりました。平成27年3月末現在、受託ショッピング事業では656ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。当該事業において従前より課題となっている潜在需要に対する在庫確保に関しましては、想定を下回り依然として多くの機会損失が発生している状態が続いております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は17,701百万円（前期比14.8%増）、商品取扱高に占める割合は13.7%となりました。売上高（受託販売手数料）は4,477百万円（前期比11.5%増）となりました。平成27年3月末現在、自社EC支援事業では33サイト（STORES.jp PRO事業による運営21サイトを含む）の構築及び運営を受託しております。

③ その他

その他にはモール事業及び自社EC支援事業に付随した事業の売上（送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、連結子会社（㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱ヤッパ）のその他売上が計上されております。当連結会計年度におけるその他売上高は1,766百万円（前期比12.3%増）となりました。平成26年10月より商品配送料のルールを変更したこと、㈱ヤッパの子会社化（平成26年10月完全子会社化）が増収の主要因となっております。

(翌期の見通し)

(単位：百万円)

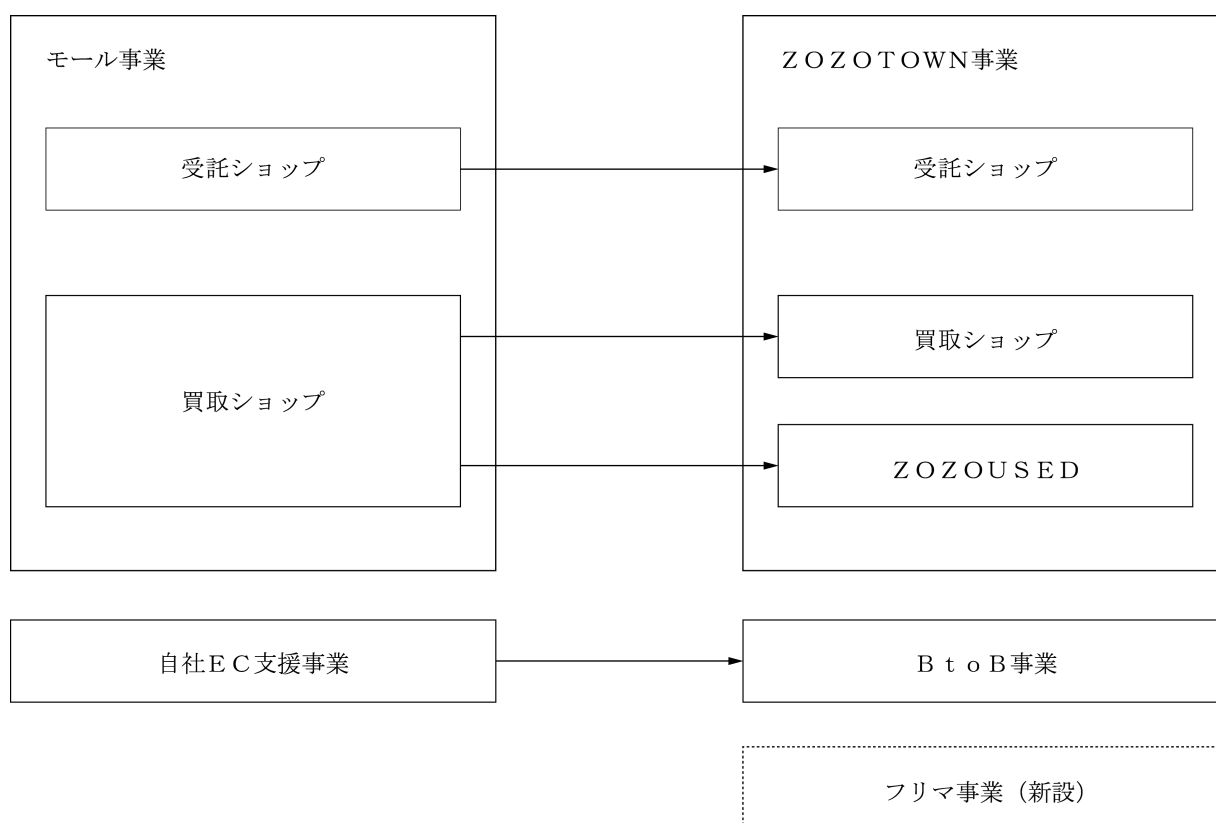
	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (業績予想)	当期実績比(%)
商品取扱高	129,059	168,200	+30.3
売上高	41,182	53,800	+30.6
営業利益	15,084	19,140	+26.9
経常利益	15,139	19,160	+26.6
親会社株主に帰属する当期純利益	8,999	12,520	+39.1

平成28年3月期の業績予想につきましては、商品取扱高168,200百万円(当期実績比30.3%増)、売上高53,800百万円(同30.6%増)、営業利益19,140百万円(同26.9%増)、経常利益19,160百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,520百万円(同39.1%増)を見込んでおります。

当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の本格化に加え、ファッションECサービスのすそ野拡大等を背景に、緩やかながらも拡大基調を持続していくものと考えられます。しかしながら、消費者のライフスタイルは一段と多様化が進むことが想定されるうえ、消費行動においても選別消費と節約消費への二極化が顕在化するなど、決して楽観視できるような状況にはないと受け止めております。

そのような状況の中、当社グループでは引き続き「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とした商品取扱高の拡大を目指します。

なお、翌期より事業区分と社内体制を合わせることを目的に、以下のとおり事業区分の変更を行います。





翌期の商品取扱高会社計画168,200百万円(当期実績比30.3%増)の事業別内訳は、ZOZOTOWN事業153,700百万円(同38.0%増)、BtoB事業11,000百万円(同37.9%減)、フリマ事業3,500百万円(新規事業)を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ145,915百万円(同37.5%増)、買取ショップ785百万円(同2.4%増)、ZOZOUSED7,000百万円(同57.4%増)に区分しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (連結業績予想)	当期実績比(%)
ZOZOTOWN事業	111,358	153,700	+38.0
受託ショップ	106,145	145,915	+37.5
買取ショップ	766	785	+2.4
ZOZOUSED	4,446	7,000	+57.4
BtoB事業	17,701	11,000	-37.9
フリマ事業	—	3,500	—
商品取扱高	129,059	168,200	+30.3

ZOZOTOWN事業のうち、買取ショップ及び受託ショップにおいては、在庫不足に起因する直接的な機会損失だけでなく、潜在需要についても数値化した上でファッションECに必要な在庫を質・量ともに高めていく施策を打ち出していく所存です。一方、多様化する消費行動を的確に購買に結び付けられるよう、コーディネート提案及び顧客毎に最適化されたコンテンツをマルチチャンネルで提供していくことなどを通じて、商品取扱高の成長速度を加速させていくことを目指します。

ZOZOUSEDにつきましては、引き続き商品の買取りを強化することで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業については、平成27年5月に完全子会社化を予定している(株)アラタナと提携することで新たな事業形態を通じたブランドの自社ECサイト支援を展開していく方針です。従来の事業形態は平成21年3月に「ZOZOTOWN」の共通インフラを物流及びシステムを含めて提供することから始まりましたが、近年ではECインフラの提供サービスはコモディティ化し、ブランドが自社ECサイトに求めるものは集客力、購買率の向上、実店舗との連携等に目が向けられるようになり、要求水準はより高度なものとなってまいりました。時代の変遷に合わせて当社が提供するサービス形態を変更すべきではありましたが、「ZOZOTOWN」と共通のインフラでは限界があったことから、この度当社が持つ「EC運営ノウハウ」と(株)アラタナの持つ「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」を相互連携することでその要求水準に応えられるよう対応する方針といたしました。

フリマ事業につきましては、翌期にサービス開始を予定しております。詳細につきましては事業開始に合わせて開示させていただく予定であります。

収益面においては、即日配送手数料無料化(平成26年10月)及び配送パッケージの変更(平成26年11月)の通年寄与によるコスト増があるものの、引き続き効率的なプロモーション施策の運用や労働生産性の向上等により、当期実績並みの営業利益率(対商品取扱高)を確保する見通しです。

WEAR事業につきましては、引き続き安易な収益化に走ることなく、ファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャンネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。そして、ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになると考えていることから、まずはユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることを目指していく所存であります。

また、我が国におけるコーポレートガバナンスを巡る取組みが近年大きく加速しております。平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を受け、平成26年2月に「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」が策定・公表され、実施に移されているほか、東京証券取引所を中心に「コーポレートガバナンス・コード」の策定に向けた有識者会議が開催され、原案が最終確定されております。当社におきましても、企業の持続的成長と企業価値の向上を促す取組みとして、両コードに対し真摯に対応していく準備を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率
総資産	33,188	41,351	24.6%
負債	13,961	15,106	8.2%
純資産	19,227	26,244	36.5%

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,162百万円増加（前連結会計年度末比24.6%増）し、41,351百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,325百万円増加（同30.9%増）し、35,296百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加7,001百万円、売掛金の増加1,036百万円、商品の増加208百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少（同2.6%減）し、6,055百万円となりました。

## (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加（前連結会計年度末比8.2%増）し、15,106百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加（同8.1%増）し、13,744百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少351百万円、未払法人税等の増加322百万円、ポイント引当金の増加124百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加（同8.9%増）し、1,362百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加107百万円などによるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ7,017百万円増加（前連結会計年度末比36.5%増）し、26,244百万円となりました。主な増減要因としては、当期純利益の計上による増加8,999百万円、自己株式の処分による増加459百万円、剰余金の配当による減少3,109百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から7,001百万円増加し、24,713百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,138	10,487	3.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	△501	△80.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△3,109	45.3%

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,487百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益14,667百万円の計上に加え、未払消費税の増加870百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額1,011百万円及び法人税等の支払額5,278百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は501百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出314百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,109百万円となりました。これは、配当金の支払額3,108百万円があったこと等によるものであります。

(注)キャッシュ・フロー関連指標の推移については「3. 経営方針」の[補足情報]に記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には連結純資産配当率(DOE)15%の水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用に努めてまいります。DOEとは、株主の皆様が投資した資金からどれだけ効率的に利益を生み出すことができたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)と、株主の皆様への利益配分を示す配当性向、2つの要素を掛け合わせた指標です。内部留保資金につきましては、安定した経営基盤のもと、事業の継続的な拡大及び発展を実現させるための投資資金として有効に活用していく所存でおります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、DOE15%から算出された配当性向40%を基準に、期初計画より1株当たり6円増配し、期末配当金を1株当たり20円とさせていただくことを予定しております。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり14円と合わせ、年間配当金は1株当たり34円となります。

なお、次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間47円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ①事業内容に係わるリスクについて

## a. 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

## c. サイトの健全性の維持について

当社グループでは「WEAR」を通じてソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)を提供しております。これらのサービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為

- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、これらのサービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返品品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱に委託しております。発表

日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. 自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託する自社EC支援事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営に係わるリスクについて

a. 法的規制について

(a) インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及びSNSサービス「WEAR」の運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売及び「WEAR」の運営を通じて保有した会員の個人情報並びに自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成26年3月期に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又

は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役員員の拡充、育成及び権限委譲による業務執行体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱スタートトゥデイ）、連結子会社5社（㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱ヤッパ、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司）によって構成されており「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

### (1) モール事業

モール事業は買取ショップ事業と受託ショップ事業から構成されております。

#### ①買取ショップ事業

買取ショップ事業は、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。

#### ②受託ショップ事業

受託ショップ事業は、「ZOZOTOWN」等に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業の買取ショップ事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。

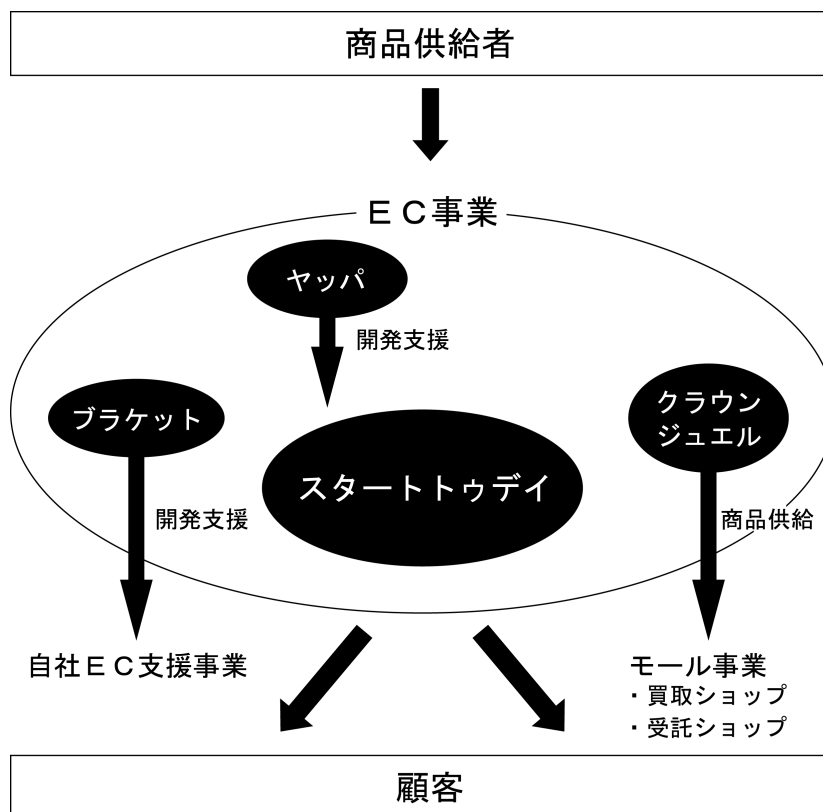
### (2) 自社EC支援事業

当該事業は、「ZOZOTOWN」等の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップ事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

### (3) その他

その他の事業としてはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）や㈱ブラケットが運営するSTORES.jp等があります。

事業系統図は以下のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それがひいてはいい世界に繋がっていくと考えている。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切」という発想に基づいております。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で競争することなく、企業＝全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、様々な形態のEC事業から生み出される商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（受託ショップ事業及びBtoB事業）に係る部分は、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託手数料のみを会計上の売上高として計上しております。当連結会計年度においては、買取販売と受託販売の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が4.0%、後者が96.0%であり、当連結会計年度の会計上の売上高が41,182百万円であるのに対し、商品取扱高は129,059百万円となっております。経費面につきましても、販管費の約50%が商品取扱高に連動する変動費となっていることから、当社グループが行う事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、当社グループでは、資本に対するコストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、全てのステークホルダーにご満足いただけると考えております。加えて株主の皆様への利益配分につきましては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応していくことが必要と考えております。その実現のため経営指標に連結純資産配当率（DOE）を導入し、効率的な経営に努めてまいります。具体的にはDOE15%という水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用を努めてまいります。

当連結会計年度のDOEは16.4%（前期実績17.2%）となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は40.4%（同50.0%）に低下いたしました。配当性向を40.6%（同34.3%）に高めることで、前期並みのDOEの水準を維持することが出来ました。ROEの低下は、当期純利益率（対商品取扱高）の上昇による増加要因があった一方で、総資産回転率の低下及び自己資本比率の上昇による減少要因の影響が大きく作用したことによります。今後は、配当性向を引き上げるなど株主還元施策の強化に努め、一層効率的な資本の運用を目指してまいります。なお、当社はグローバルでの競合企業の水準等を勘案し、ROE30%を妥当な水準として考えております。

## 〔補足情報〕

## 経営指標等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
<b>連結業績の推移</b>					
商品取扱高 (百万円)	56,143	80,248	95,897	114,674	129,059
内、買取ショップ (百万円)	10,701	10,282	8,139	5,381	766
内、受託ショップ (百万円)	41,247	62,641	75,820	91,594	106,145
内、ZOZUSED (百万円)	—	—	577	2,285	4,446
内、BtoB (百万円)	4,194	7,324	11,360	15,412	17,701
売上高 (百万円)	23,801	31,806	35,050	38,580	41,182
売上総利益 (百万円)	16,327	24,252	28,159	33,453	38,777
営業利益 (百万円)	5,851	7,704	8,529	12,388	15,084
経常利益 (百万円)	5,865	7,617	8,570	12,429	15,139
当期純利益 (百万円)	3,103	4,634	5,360	7,797	8,999
包括利益 (百万円)	3,101	4,511	5,240	7,942	9,206
EBITDA(注)1 (百万円)	6,005	8,095	9,002	13,206	16,280
<b>業績予想(注)6</b>					
商品取扱高 (百万円)	55,500	84,000	111,500	108,400	132,400
売上高 (百万円)	23,000	32,200	41,700	36,800	41,700
営業利益 (百万円)	4,600	8,560	10,440	10,320	13,710
経常利益 (百万円)	4,610	8,570	10,450	10,320	13,720
当期純利益 (百万円)	2,580	4,800	6,370	6,320	8,430
<b>連結財政状態</b>					
総資産 (百万円)	16,233	23,208	23,873	33,188	41,351
負債 (百万円)	6,699	9,298	11,099	13,961	15,106
純資産 (百万円)	9,533	13,910	12,773	19,227	26,244
自己資本 (百万円)	9,531	13,400	12,412	18,786	25,753
<b>連結キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,935	5,222	5,661	10,138	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△586	△1,220	△1,249	△2,590	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△462	△157	△6,369	△2,139	△3,109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,039	13,888	12,037	17,711	24,713
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり純資産 (円)	86.79	121.96	116.13	175.23	239.38
1株当たり純利益 (円)	28.26	42.18	49.58	72.82	83.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	28.17	42.07	49.45	72.63	83.58
発行済み株式数(自己株式を除く) (株)	109,828,800	109,869,300	106,885,500	107,211,300	107,587,480
期中平均株式数 (株)	109,787,967	109,862,254	108,130,805	107,086,190	107,398,419
潜在株式調整後期中平均株式数 (株)	110,164,423	110,165,693	108,414,689	107,363,018	107,668,098
<b>安全性に関する指標</b>					
流動比率 (%)	238.9	239.8	198.1	212.2	256.8
固定比率 (%)	14.0	17.4	25.9	33.1	23.5
自己資本比率 (%)	58.7	57.7	52.0	56.6	62.3
<b>成長性に関する指標</b>					
商品取扱高 前年同期増減率 (%)	53.1	42.9	19.5	19.6	12.5
営業利益 前年同期増減率 (%)	80.8	31.7	10.7	45.2	21.8
経常利益 前年同期増減率 (%)	80.6	29.9	12.5	45.0	21.8
当期純利益 前年同期増減率 (%)	66.9	49.3	15.7	45.5	15.4
<b>収益性に関する指標</b>					
売上総利益率(注)2、3 (%)	29.1	30.2	29.4	29.2	30.0
営業利益率(注)2 (%)	10.4	9.6	8.9	10.8	11.7
経常利益率(注)2 (%)	10.4	9.5	8.9	10.8	11.7
当期純利益率(注)2 (%)	5.5	5.8	5.6	6.8	7.0
EBITDAマージン(注)2 (%)	10.7	10.1	9.4	11.5	12.6
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	37.8	40.4	41.5	50.0	40.4
総資産経常利益率(ROA) (%)	41.1	38.6	36.4	43.6	40.6
<b>配当に関する情報</b>					
中間配当 (円)	—	—	10	10	14
期末配当 (円)	7	15	10	15	20
配当総額 (百万円)	768	1,648	2,137	2,680	3,652
配当性向 (%)	24.8	35.6	40.3	34.3	40.6
純資産配当率(DOE) (%)	8.1	14.4	16.8	17.2	16.4
<b>株価に関する情報</b>					
期末株価 (円)	1,287	1,525	1,164	2,643	3,165
株式時価総額 (百万円)	141,349	167,550	124,414	283,359	340,514
時価ベースの自己資本比率 (%)	870.7	721.9	521.1	853.8	823.5
株価収益率(PER) (倍)	45.5	36.2	23.5	36.3	37.8
株価純資産倍率(PBR) (倍)	14.8	12.5	10.0	15.1	13.2

(注)1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2 商品取扱高に対する割合となっております。

3 平成25年3月期から平成27年3月期は差引売上総利益を使用しております。

4 いずれも連結ベースの財務数値を基礎とした指標となっております。

5 有利子負債が零のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

6 すべて期初計画の数値を表示しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内の衣料品・アクセサリー市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、2014年においては約16.0兆円、そのうち1.3兆円程度を広義のアパレルECが占めていると推測されます（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。ただし、当社グループが軸足を置くトレンドマーケットに限れば、市場規模は約9兆円、ファッションECは約3,300億円（共に当社推計）に過ぎないのが実状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラ及びファッションに特化したインターネット・メディアを構築し、自ら衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に総商品取扱高5,000億円達成を目標としております。ボトムアップアプローチによる年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの平均年間購入金額50,000円と考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略を達成するうえでの当社グループの当面の課題は、①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙、②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充、③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上、④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

#### ①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙

衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率を高めていくためには、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやオシャレを楽しむ人を一人でも増やし、ファッション業界全体を拡大させていくことが必要だと考えます。この考えを実現するためのツールとして、当社はファッション特化型メディア「WEAR」を開発いたしました。ファッション版レシピサービスとして「WEAR」が認知されることを目標として、今後も更なる開発を続けてまいります。

#### ②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、依然多くの機会損失が発生している状況であり、潜在需要に対し適正な在庫を確保するべく今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱ブランドの更なる拡充を目指してまいります。

#### ③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上

当連結会計年度においては、即日配送サービスの無料化、マガジニュースの掲載、その他ギフトラッピングサービス等の顧客から要望の高かったサービスの提供を開始しております。

今後も取扱商材、利便性、情報発信等の様々な面で顧客サービスを拡充し、年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上を目指します。

#### ④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、平成25年10月に新たな物流拠点を稼働させました。これにより年間商品取扱高3,000億円に耐えうる物流キャパシティを確立したことになります。今後は業務効率化の促進にも取り組んでまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	24,713,294
売掛金	8,215,825	9,251,917
商品	321,872	530,632
繰延税金資産	500,733	556,026
その他	220,941	244,486
流動資産合計	26,970,811	35,296,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,595,271	1,630,313
減価償却累計額	△177,951	△361,745
建物(純額)	1,417,320	1,268,568
車両運搬具	10,570	11,720
減価償却累計額	△7,317	△9,085
車両運搬具(純額)	3,253	2,634
工具、器具及び備品	2,824,113	3,074,976
減価償却累計額	△1,013,096	△1,527,205
工具、器具及び備品(純額)	1,811,017	1,547,771
建設仮勘定	1,375	838
有形固定資産合計	3,232,965	2,819,812
無形固定資産		
のれん	948,481	1,277,280
ソフトウェア	189,558	145,571
その他	12,293	17,256
無形固定資産合計	1,150,333	1,440,109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,910	*1 157,575
繰延税金資産	832,859	635,851
その他	995,852	1,001,907
投資その他の資産合計	1,834,621	1,795,333
固定資産合計	6,217,921	6,055,255
資産合計	33,188,732	41,351,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,304	78,334
受託販売預り金	7,071,602	6,719,933
未払法人税等	3,127,181	3,450,151
賞与引当金	204,752	206,608
ポイント引当金	382,887	507,661
返品調整引当金	39,177	45,500
事業整理損失引当金	8,205	1,226
その他	1,836,559	2,734,813
流動負債合計	12,710,671	13,744,229
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	890,641
資産除去債務	354,034	358,545
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,362,658
負債合計	13,961,628	15,106,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	2,056,756
利益剰余金	19,016,067	24,905,942
自己株式	△3,276,227	△2,817,766
株主資本合計	18,695,201	25,504,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	103,875
為替換算調整勘定	91,675	133,365
退職給付に係る調整累計額	—	11,918
その他の包括利益累計額合計	91,675	249,158
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	488,532
純資産合計	19,227,104	26,244,724
負債純資産合計	33,188,732	41,351,612

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 38,580,964	※1 41,182,354
売上原価	※2 5,115,701	※2 2,398,957
売上総利益	33,465,263	38,783,397
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	39,177	45,500
差引売上総利益	33,453,490	38,777,074
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	814,899	1,009,731
業務委託費	2,424,847	2,558,766
荷造運搬費	3,704,383	4,729,607
代金回収手数料	2,669,945	3,119,090
広告宣伝費	1,520,517	641,451
給料及び手当	3,451,808	3,941,781
賞与引当金繰入額	204,752	206,608
退職給付費用	357,865	190,113
減価償却費	586,660	786,511
のれん償却額	231,294	409,722
その他	5,097,841	6,099,661
販売費及び一般管理費合計	21,064,815	23,693,046
営業利益	12,388,674	15,084,027
営業外収益		
受取利息	5,885	6,528
為替差益	6,601	781
補助金収入	—	20,463
リサイクル収入	7,966	9,415
未回収商品券受入益	2,389	10,437
その他	17,645	7,810
営業外収益合計	40,489	55,437
経常利益	12,429,163	15,139,464
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,721	※3 151
特別利益合計	4,721	151
特別損失		
固定資産除売却損	※4 116,778	※4 547
事業整理損失	※5 15,366	—
減損損失	—	※6 471,162
特別損失合計	132,145	471,709
税金等調整前当期純利益	12,301,739	14,667,907
法人税、住民税及び事業税	4,700,130	5,595,130
法人税等調整額	△189,105	73,773
法人税等合計	4,511,025	5,668,904
少数株主損益調整前当期純利益	7,790,714	8,999,002
少数株主損失(△)	△7,262	—
当期純利益	7,797,976	8,999,002

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,790,714	8,999,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	103,875
為替換算調整勘定	152,204	92,191
退職給付に係る調整額	—	11,918
その他の包括利益合計	※1 152,204	※1 207,985
包括利益	7,942,918	9,206,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,862,671	9,156,485
少数株主に係る包括利益	80,247	50,502



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,665	1,327,850	13,358,951	△3,660,588	12,385,878
当期変動額					
新株の発行	237	234			472
剰余金の配当			△2,140,860		△2,140,860
当期純利益			7,797,976		7,797,976
自己株式の処分		267,373		384,361	651,735
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237	267,607	5,657,116	384,361	6,309,323
当期末残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	△3,276,227	18,695,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	26,981	—	26,981	2,561	357,782	12,773,203
当期変動額							
新株の発行							472
剰余金の配当							△2,140,860
当期純利益							7,797,976
自己株式の処分							651,735
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	64,694	—	64,694	△364	80,247	144,578
当期変動額合計	—	64,694	—	64,694	△364	80,247	6,453,901
当期末残高	—	91,675	—	91,675	2,197	438,030	19,227,104

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	△3,276,227	18,695,201
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,109,127		△3,109,127
当期純利益			8,999,002		8,999,002
自己株式の処分		461,299		459,563	920,862
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	461,299	5,889,874	458,460	6,809,634
当期末残高	1,359,903	2,056,756	24,905,942	△2,817,766	25,504,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	91,675	—	91,675	2,197	438,030	19,227,104
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△3,109,127
当期純利益							8,999,002
自己株式の処分							920,862
自己株式の取得							△1,103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	103,875	41,689	11,918	157,482	—	50,502	207,985
当期変動額合計	103,875	41,689	11,918	157,482	—	50,502	7,017,619
当期末残高	103,875	133,365	11,918	249,158	2,197	488,532	26,244,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,301,739	14,667,907
減価償却費	586,660	786,511
のれん償却額	231,294	409,722
減損損失	—	471,162
固定資産除売却損益(△は益)	112,056	395
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,424	1,856
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△337,952	124,773
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11,773	6,322
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△41,224	△7,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△442,412	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	783,449	124,593
受取利息及び受取配当金	△5,885	△6,528
為替差損益(△は益)	△7,847	△1,930
売上債権の増減額(△は増加)	△1,600,644	△1,011,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	959,353	△193,128
前払費用の増減額(△は増加)	△85,446	△4,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△646,023	30,310
受託販売預り金の増減額(△は減少)	1,627,578	△351,669
未払金の増減額(△は減少)	4,143	△397,096
未払費用の増減額(△は減少)	25,775	30,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,747	870,684
その他	143,855	208,340
小計	13,745,418	15,759,507
利息及び配当金の受取額	6,047	6,528
法人税等の支払額	△3,612,901	△5,278,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,138,565	10,487,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,100,821	△314,098
無形固定資産の取得による支出	△61,606	△39,493
有形固定資産の売却による収入	74,842	194
敷金の差入による支出	△401,267	—
貸付けによる支出	△5,540	△4,340
貸付金の回収による収入	7,212	5,347
その他	△103,492	△149,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,590,673	△501,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	108	—
自己株式の取得による支出	—	△1,103
配当金の支払額	△2,139,775	△3,108,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,667	△3,109,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,506	109,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,612,731	6,986,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,037,622	17,711,438
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,084	15,554
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,711,438	※1 24,713,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)クラウンジュエル

(株)ブラケット

(株)ヤッパ

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

3Di Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

3Di Ltd.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

## b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

## ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

## ④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

## ⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル収入」及び「未回収商品受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」3,824千円、「その他」24,177千円は、「リサイクル収入」7,966千円、「未回収商品券受入益」2,389千円、「その他」17,645千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	— 千円	0千円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受託販売	107,006,940千円	123,846,284千円
EC事業全体	114,674,261千円	129,059,262千円

※2 売上原価の中に含まれる商品評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品評価損	118,414千円	48,688千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	4,721千円	— 千円
工具、器具及び備品	— 千円	151千円
計	4,721千円	151千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	39,736千円	— 千円
工具、器具及び備品	59,042千円	547千円
その他	17,999千円	— 千円
計	116,778千円	547千円

※5 事業整理損失について

連結子会社(ZOZOTOWN HONGONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司)の事業撤退を決定したことに伴い、前連結会計年度において事業整理損失を計上しております。

※6 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	その他	のれん	471,162千円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社である(株)ブラケットにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		— 千円		151,664千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		— 千円		151,664千円
税効果額		— 千円		△47,789千円
その他有価証券評価差額金		— 千円		103,875千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		185,166千円		106,860千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		185,166千円		106,860千円
税効果額		△32,962千円		△14,668千円
為替換算調整勘定		152,204千円		92,191千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		— 千円		17,401千円
組替調整額		— 千円		— 千円
税効果調整前		— 千円		17,401千円
税効果額		— 千円		△5,483千円
退職給付に係る調整額		— 千円		11,918千円
その他の包括利益合計		152,204千円		207,985千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,885,500	10,800	—	109,896,300

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行 10,800株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	—	315,000	2,685,000

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分 315,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	2,197	
合計			—	—	—	2,197	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,896,300	—	—	109,896,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,685,000	451	376,631	2,308,820

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分	376,631株
株式交換に伴う端株の買取りによる増加	18株
単元未満株式の買取りによる増加	433株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	2,197	
合計			—	—	—	2,197	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,151,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	175円23銭	239円38銭
1株当たり当期純利益	72円82銭	83円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円63銭	83円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	7,797,976	8,999,002
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,797,976	8,999,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,086,190	107,398,419
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	276,827	269,679
普通株式増加数(株)	276,827	269,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。